

宮田直彦のエリオット波動レポート

マーケット見通し(短期アップデート) 8 月 15 日 15:21 更新

(おしらせ)本レポートは短縮版です。台風 7 号による交通機関の乱れなどが予想されるため、8 月 16 日(金)レポートを休載します。

[日経平均]

【当面の想定レンジ】 31,000～39,000 円

[NY ダウ]

【当面の想定レンジ】 37,000～39,800 ドル

[ナスダック]

【当面の想定レンジ】 14,500～17,500

[米ドル/円]

【当面の想定レンジ】 137.000～151.000 円

エリオット波動とは

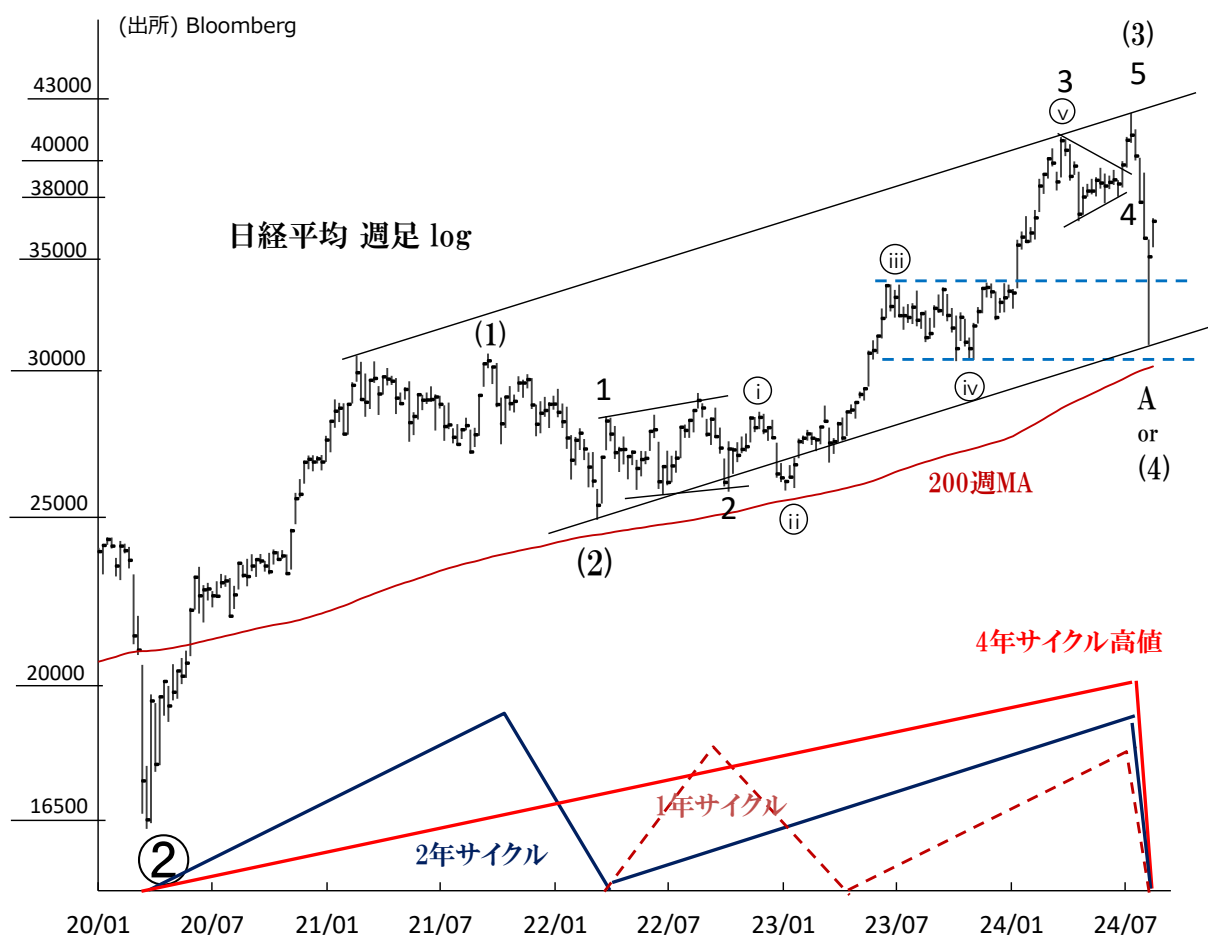
株式・為替動向を予想する心強いテクニカル手法

米国人ラルフ・ネルソン・エリオットが提唱した、今後の株式や為替など市場価格の動向を予想する手法です。相場は 5 つの上昇波と 3 つの下降波（合計 8 つの波）で一つの周期を作るパターンに従って展開するとされます。

このパターンは集団心理によるもので、数分から数十年といった様々な時間軸において観察されます。

フィボナッチ数列、黄金分割比率をチャート分析に初めて導入したのもエリオットです。

日経平均



【週足・エリオット波動分析】

42,426 円(7/11 高値)以来の第(4)波(インターミディエイト級)中 A 波は、31,156 円(8/5 安値)を以て終わった可能性があります。それは 4 年サイクル底に合致するものです。

8 月 15 日には、7 月からの下げ幅に対する半値戻り水準(36,791 円)を一時回復しました。3 万 7000 円レベルに 200 日 MA(36,984 円)があり、そこでは戻り売り圧力が強まりそうです。短期的には上値が重くなるかもしれません。

もっとも遠からず 200 日 MA をクリアし、61.8%戻り水準の[38,121 円]を試す可能性があります。

なお現行の戻りが第(4)波中 B 波なのか、上昇第(5)波の一部なのか、を判断するには時期尚早です。しかしいずれにしても、25 年に日経平均は 42,426 円を上抜き、最高値を更新する可能性が高い、とみえています。

NY ダウ



【NY ダウ日足・エリオット波動分析】

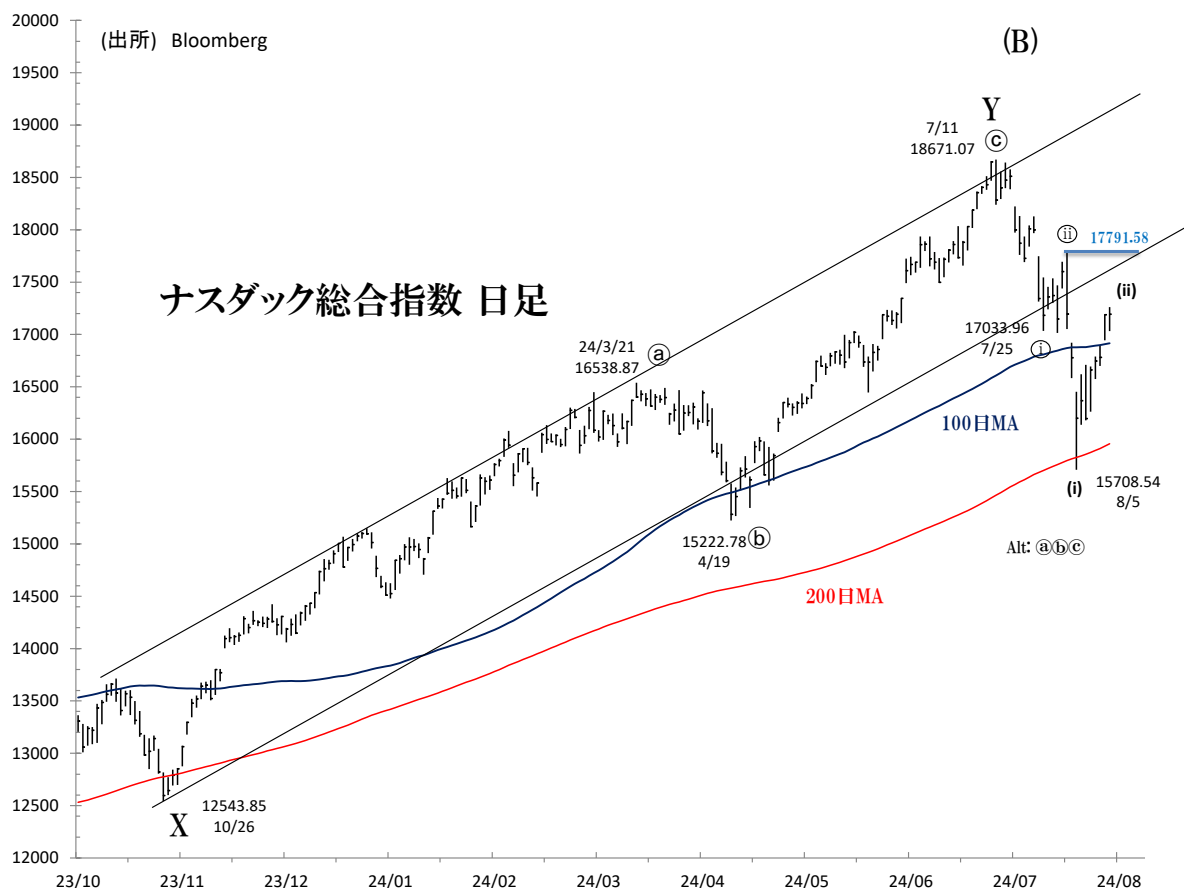
41,376ドル(7/18 高値)から 38,499ドル(8/5 安値)までの下げは、五波構成ではなく(かなり明確に)三波構成となっています。そうだとすると、7月からの下げは推進波(impulsive waves)ではなく修正波(corrective waves)であり、NY ダウの上昇(B)波はまだ続いていることを示唆します。

ここでの波動カウントは複数ありますが、[ランニング・トライアングル](a-b-c-d-e)による調整が、39,889ドル(3/21 高値)から展開中とみなすことができます。直近の上昇は、同パターン中 d 波に位置付けられます。

この波動カウントに基づくと、NY ダウは今後最高値を更新する可能性があります。その動きを以て 22 年 10 月安値(28,660ドル)からの(B)波による上昇は完了するでしょう。

その反面 38,499ドルを下抜くと、これまでの弱気シナリオに復帰します。

ナスダック



【ナスダック総合指数日足・エリオット波動分析】

足元ナスダックは 100 日 MA をクリアし、8 月 1 日～2 日のマド埋めも果たしました。さらに 8 月 14 日には一時 17,260 まで上昇し、7 月からの下げ半値戻り[17,189]を達成しました。

現行の弱気シナリオにおいては、[17,539](7 月からの下げに対する 61.8%戻り)が、リバウンドの上限とみられます。

しかしさらに上値試しの動きが続いて、17,791(8/1 高値)を上抜くようなら、もはや足元の動きをリバウンドとみることは困難です。この場合は現行の弱気に代わる見通しが必要になります。

米ドル/円



【月足・エリオット波動分析】

2011年10月の75.570円以来の(A)-(B)-(C)[ジグザグ]による円安ⓧ波は、151.899円(22/10/21)を以て終わり、そこからはⓧ波の「円高局面(トレンドではない)」が進行中です。このⓧ波により**米ドル/円(ドル/円)**は、**2028年4月頃までレンジ相場**を形成していくでしょう。

161.938円(7/3)は、**15年6月・125.860円**から9年目に付けた「**8年サイクル高値**」とみられます。それは波動カウント的に、ⓧ波中 B 波高値(イレギュラートップ/不規則天井)に位置付けられ、このカウントによれば、いまはⓧ波中 C 波によるドル安・円高が進行中です。

22年10月以来のⓧ波が描くパターンとして大きくは、①[ランニング・トライアングル]、②[エクスパンディッド・フラット]、これら二通りの可能性があります。

①の場合、現行 C 波は A 波安値(127.158円)を下回りません。C 波は三波で構成され、2011年からの上昇チャネルのセンターライン(↑①)が強いサポートになるでしょう。

一方②の場合には、現行 C 波(五波構成)はチャネル下限(↑②)を目指し、より大きなドル安・円高になることが見込まれます。



【週足・エリオット波動分析】

22 年 10 月 (151.899 円) からの A(↘)-B(↗)-C(↘) 編成において、23 年 1 月 (127.158 円) からの B 波は 161.938 円 (7/3) を以て完成しました。それは A 波開始点を上回る、不規則天井 (イレギュラー・トップ) でした。

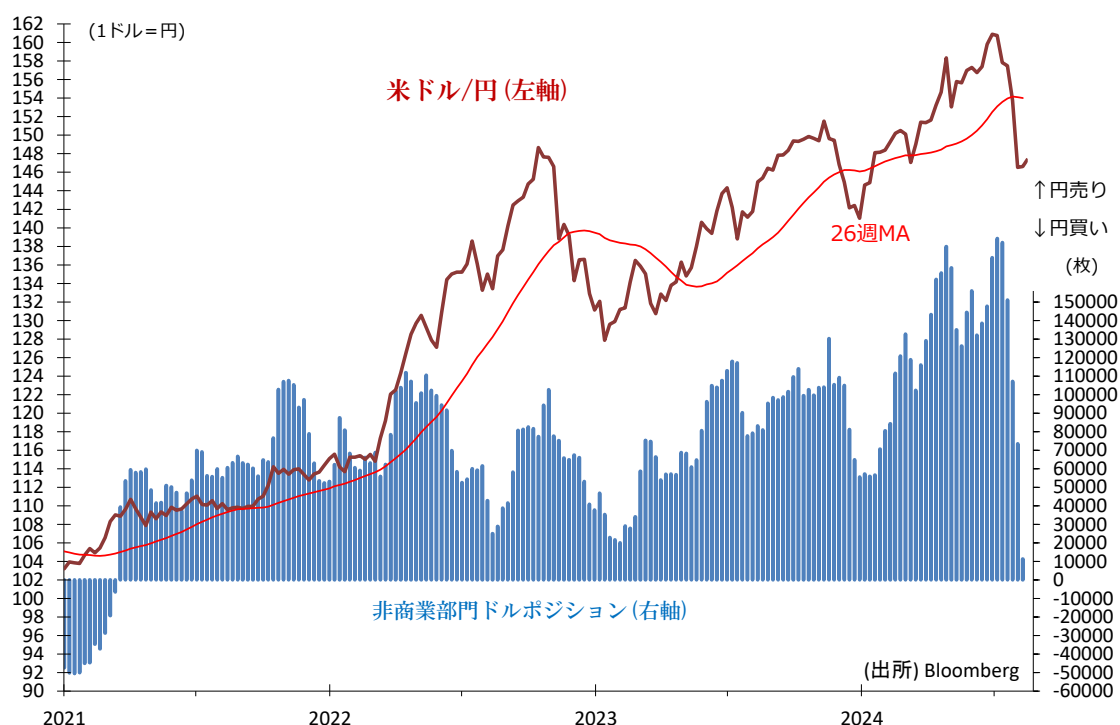
161.938 円 (7/3) からは C 波によるドル安・円高です。

C 波の長さについては、A 波が有効な「ものさし」になります。

A 波の長さは 24.741 円 (およそ 25 円) でしたから、C 波の長さも同様と考えると、**137 円辺り (厳密には 137.197 円) が C 波のターゲット**です。

円キャリーの巻き戻しはひとまず終了か

IMM 通貨先物市場での非商業部門 (主にヘッジファンド) のドルポジションは、7 月 2 日時点で過去最大級の円売り (18.42 万枚) でしたが、8 月 6 日時点の円売りは 1.13 万枚に一気に減少しました。円キャリーの巻き戻しはひとまず終了したとみられます。



※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります。お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
